

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング

コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 CFO (氏名) 大西 秀亜

TEL 03-6862-9983

定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日 配当支払開始予定日 平成22年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	814,811	18.9	132,378	21.9	123,755	22.2	61,681	23.9
21年8月期	685,043	16.8	108,639	24.2	101,308	18.2	49,797	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	605.99	—	22.6	25.5	16.2
21年8月期	488.96	—	19.1	23.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 △1,383百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	507,287	287,987	56.3	2,804.34
21年8月期	463,285	261,413	56.0	2,550.86

(参考) 自己資本 22年8月期 285,439百万円 21年8月期 259,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	88,623	△23,389	△28,897	200,462
21年8月期	59,214	△34,273	△16,847	169,574

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	75.00	—	85.00	160.00	16,290	32.7	6.2
22年8月期	—	115.00	—	115.00	230.00	23,410	38.0	8.6
23年8月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		33.9	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	473,000	0.4	71,500	△28.4	69,000	△28.5	30,000	△45.8	294.74
通期	856,000	5.1	113,500	△14.3	108,500	△12.3	51,000	△17.3	501.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 優衣庫商貿有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 106,073,656株 21年8月期 106,073,656株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 4,288,758株 21年8月期 4,288,346株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	81,013	321.3	59,479	—	58,077	—	43,043	—
21年8月期	19,228	△62.4	△60	—	△1,344	—	△7,970	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	422.88	—
21年8月期	△78.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年8月期	251,698	—	224,808	—	89.3	2,208.66		
21年8月期	218,554	—	206,692	—	94.6	2,029.49		

(参考) 自己資本 22年8月期 224,808百万円 21年8月期 206,692百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載などについてご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件などについては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復や国内の経済対策等を背景に企業収益の改善が続くなか、景気も着実に持ち直し、回復の兆しが見られました。その一方で、依然として冷え込みの続く雇用環境や消費者の節約志向を背景としたデフレの影響、また、欧米を中心として経済に対する先行き不安や、急激な円高の進行による景気下ぶれ懸念など、厳しい事業環境が続いております。

国内においては、少子高齢化により衣料品の大きな購買層である若年層の購買力が低下していることから、市場規模の縮小が続いております。また、高いファッション性や低価格を強みとする欧米の大手アパレル小売企業が日本を含むアジア市場へ本格的に出店を開始しており、厳しい競争環境がこれからも続くことが予想されます。

このような環境下において当社グループは、「2020年に世界No.1.アパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポールといったアジア地区における店舗数の拡大やグローバル旗艦店により海外ユニクロの事業基盤の強化を図っております。当連結会計年度においては、グローバル旗艦店を2店舗（「パリ オペラ店」、「上海 南京西路店」）オープンし、成功を収めると同時に、世界市場におけるユニクロのブランドビルディングを進めました。商品開発では、素材メーカーとの協働により開発した機能性素材のヒートテック、サラファイン、シルキードライを使った商品を次々と市場に投入し、新たな需要の創造を進めております。また、デザイナーのジル・サンダー氏との取り組みによる「+J」（プラス・ジェイ）を世界中のユニクロで販売し、ユニクロのブランド力の向上を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,148億円（前期比18.9%増）、営業利益1,323億円（同21.9%増）、経常利益1,237億円（同22.2%増）、当期純利益616億円（同23.9%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

国内ユニクロ事業は、売上高6,055億円（前期比12.5%増）、営業利益1,295億円（同17.0%増）と二桁の増収増益となりました。これは、秋冬シーズンにおいて、販売数量を前年の2,000万枚から4,700万枚へと大幅に増やしたヒートテックの販売が好調だったこと、プレミアムダウンウルトラライトジャケットなど新商品の販売が好調だったことにより、上期の業績が大幅な増収増益になったことによります。しかし、下期は春先の低温による春物販売の苦戦、8月の猛暑による秋物の立ち上がりの遅れ、また、ユニクロが従来から強みとしているコア商品の在庫不足により、既存店売上高は減収となりました。この結果、値下げロスによる粗利益率低下により、下期の営業利益は前年同期比減益となりました。出店の状況としては、通期を通して順調に推移し、直営店78店舗を出店、40店舗を閉店するといったスクラップ&ビルドにより、1店舗当たりの売場面積を拡大しております。当連結会計年度末の店舗数は808店舗（フランチャイズ店20店舗含む）と、前年期末比38店舗増加いたしました。なお、通期で大型店を31店舗出店したことから、当連結会計年度末における大型店は102店舗となっております。

海外ユニクロ事業の当連結会計年度における業績につきましては、売上高が727億円（前期比92.5%増）、前期比ではほぼ倍増、営業利益が63億円（同292.9%増）、前期比約4倍増となりました。当連結会計年度末における海外ユニクロの店舗数は44店舗増加し、136店舗まで拡大しております。このうちアジア地区におけるユニクロの店舗数は118店舗を占めています。特にアジア地区での事業拡大が著しく、中国、韓国での出店が加速しております。また、各国で既存店売上高の二桁増収が続くなど、通期を通して好調な業績が続いております。中国では、2010年5月に4番目のグローバル旗艦店となる「上海 南京西路店」を出店し、成功を収めました。欧米のユニクロ事業の収益も改善しております。米国では、ソーホーのニューヨーク グローバル旗艦店の売上が極めて好調に推移していることに加え、2010年5月にはニューヨーク 5番街のグローバル旗艦店物件の賃貸契約を締結し、今後の米国における事業拡大を進めました。ヨーロッパでは、2009年10月にパリにグローバル旗艦店「パリ オペラ店」をオープンし、ヨーロッパにおける事業基盤を拡充しております。パリ旗艦店の成功や「+J」の販売により、ヨーロッパにおけるユニクロブランドの知名度が飛躍的に向上したことで、英国でも1店舗当たりの売上が高まり、収益性を改善することができました。なお、2010年4月には、新規出店国となるロシアへ1号店を出店しております。

国内関連事業については、低価格衣料のジーユー事業が大幅な増収増益となった一方で、靴事業、キャビン事業の赤字幅が拡大しました。ジーユー事業の当連結会計年度末の店舗数は115店舗と、通期で43店舗増と順調な事業拡大が進んでいます。靴事業につきましては、既存店売上高の減収が続く、営業赤字幅が拡大しました。なお、靴事業は、2010年4月1日付で株式会社ユニクロへ統合し、店舗名も9月から「CANDISH」に統一しております。キャビン事業については、ファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて、厳しい経営環境が続いておりましたが、2010年9月1日付で株式会社リンク・セオリー・ジャパンと合併し、現在運営している各ブランドも2011年初頭を目処に休止することを決定しております。

グローバルブランド事業では、セオリー事業が大幅な増収増益となりました。米国のセオリー事業は、直営店の既存店売上高が高い伸び率となったこと、卸売販売も好調に推移したことから、大幅増益となりました。日本のセオリー事業も順調な売上トレンドが続いていることに加え、円高による調達コスト低減により採算が大幅に改善し、大幅増益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業については、円ベースの営業利益は前期比横ばいとなっております。プリンセス タム・タム事業では卸売販売の事業規模を縮小したことから、減収減益となっております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、小売アパレル業界の競争は一層激化すると予想しており、国内外における消費環境も含めて厳しい経営環境が継続するものと見込んでおります。そのなかで、当社としてはユニクロ事業を中心にグループの事業基盤を一層強化してまいります。

平成23年8月期通期の見通しにつきましては、連結売上高8,560億円（前期比5.1%増）、営業利益1,135億円（同14.3%減）、経常利益1,085億円（同12.3%減）、当期純利益510億円（同17.3%減）を予想しております。

国内ユニクロ事業は増収減益を見込んでおります。上期の既存店売上高は、好調だった昨年上期の反動や秋物商品の立ち上がりの遅れなどから前年比9.8%の減収を見込んでおります。下期の既存店売上高は同3.0%増と回復を見込んでおります。しかし、通年で粗利益率の低下が見込まれることや、販管費比率の上昇により、上期の減益幅を下期の増益で相殺しきれず、通期では減益を予想しております。なお、出店につきましては、60店舗の出店、24店舗の閉店により36店舗の出店増を見込んでおります。2010年10月1日には大阪心斎橋に日本初のグローバル旗艦店「心斎橋店」をオープンしており、通期でも百貨店を含む都心好立地に大型店の出店を進める計画です。

海外ユニクロ事業につきましては、「圧倒的なアジアNo.1」になることを目指し、成長著しい中国市場を中心に積極的な出店を継続する予定です。平成23年8月期では中国での出店23店舗を含め海外ユニクロ事業全体では47店舗の出店、3店舗の閉店により、期末の店舗数は180店舗まで拡大する計画です。なお、新規の出店地として、2010年10月に台湾、11月にマレーシアへの出店を予定しています。平成23年8月期の海外ユニクロ事業の売上高は1,000億円（前年比37.4%増）に達する見込みで、営業利益もニューヨーク5番街のグローバル旗艦店に関わるオープン前経費負担を吸収して85億円（同33.2%増）と大幅な増収増益を見込んでおります。

グローバルブランド事業は、引き続き増益を見込んでおります。米国セオリー事業が好調なことから、セオリー事業全体では増益となる見込みです。コントワー・デ・コトニエ事業は、既存店売上高の増収が続いていること、経営の効率化を進めることなどから増収増益を見込んでおります。プリンセス タム・タム事業では卸売販売の縮小により減収となる見込みですが、経費削減により増益を見込んでおります。ジーユー事業については大量出店を継続し、増収増益を見込んでおります。

なお、グループ事業の再編に伴い、平成23年8月期より国内関連事業の靴事業を国内ユニクロ事業に、ジーユー事業をグローバルブランド事業へ含めております。

(2) 財政状態に関する分析

（当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況）

資産は、前期比440億円増加し、5,072億円となりました。これは主として、現金及び預金の増加185億円、有価証券の増加135億円等によるものです。

負債は、前期比174億円増加し、2,193億円となりました。これは主として、為替予約の増加173億円によるものです。

純資産は、前期比265億円増加し、2,879億円となりました。これは主として、当期純利益616億円、剰余金の配当203億円、繰延ヘッジ損益の減少106億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度末に比べ、308億円増加し、2,004億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ294億円増加し、886億円（前年同期比49.7%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,168億円、法人税等の支払額628億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ108億円減少し、233億円（前年同期比31.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出171億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ120億円増加し、288億円（前年同期比71.5%増）となりました。これは主として、配当金の支払額203億円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考え、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。配当金につきましては、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要、ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針です。剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり115円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき115円を含めまして、230円となる予定です。

なお、この配当は平成22年11月8日に開催予定の当社取締役会での決議、ならびに平成22年11月25日に開催予定の第49期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間170円を予定しております。

内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社90社、非連結子会社3社により構成されています。

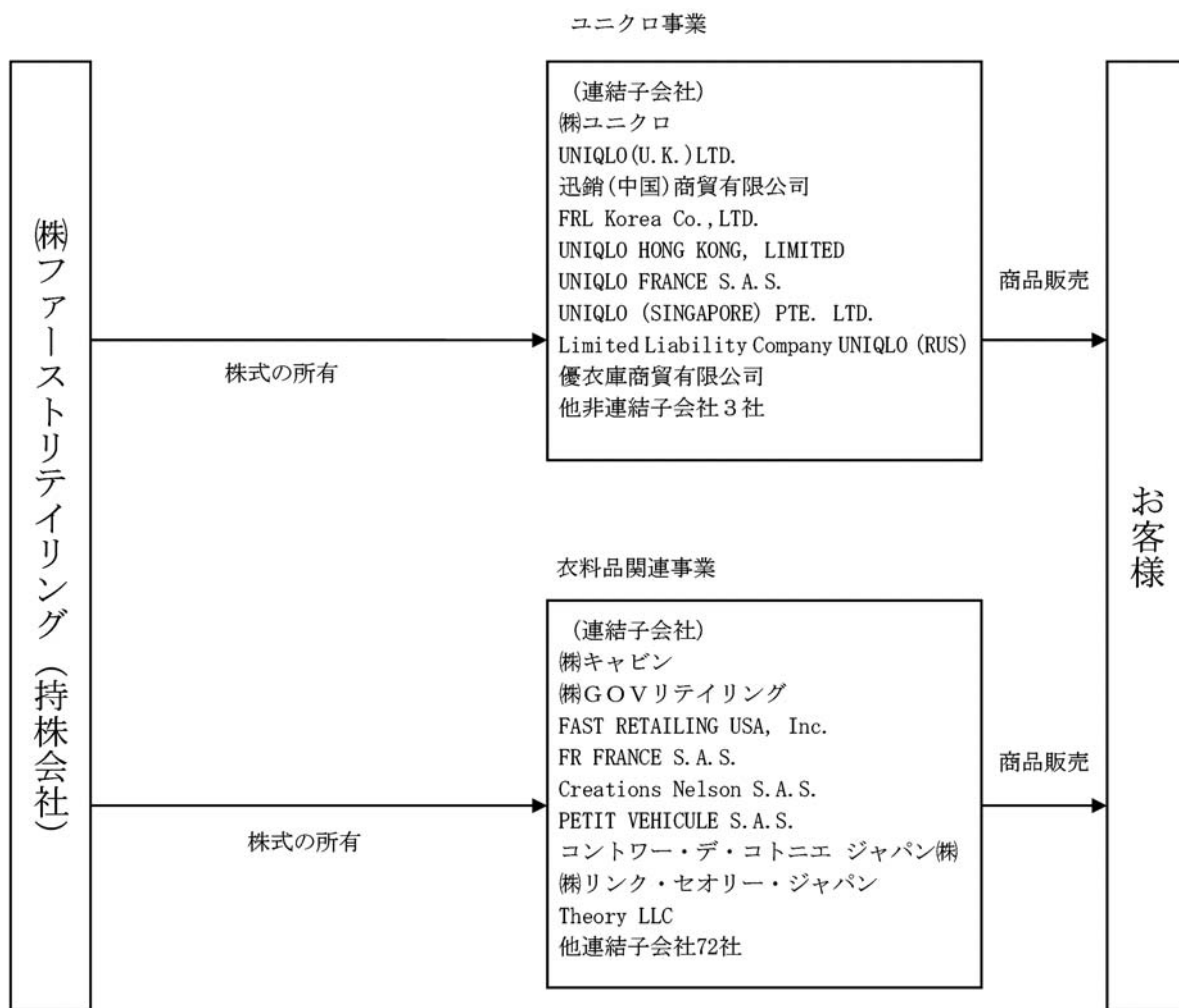
当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	(株)ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）
	UNIQLO（SINGAPORE）PTE. LTD.（連結子会社）
	Limited Liability Company UNIQLO（RUS）（連結子会社）
	優衣庫商貿有限公司（連結子会社）
	他非連結子会社3社
	衣料品関連事業
(株)キャビン（連結子会社）	
FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
FAST RETAILING USA, Inc.（連結子会社）	
Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	
PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	
コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	
(株)リンク・セオリー・ジャパン（連結子会社）	
Theory LLC（連結子会社）	
他連結子会社72社	

(注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。

2 衣料品関連事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コーポレートステートメントとして「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」を掲げ、グループの企業理念である「FAST RETAILING WAY」(FR WAY)に基づき、全てのグループ会社が価値観を共有し、「MADE FOR ALL」を合言葉に、世界中の人々の生活をより豊かにする本真好い商品を企画、生産、販売することで、世界一のアパレル製造小売業となることを目指しています。

また、FR WAYのミッションとして以下を掲げております。

- ・本真好い服、今までにない新しい価値を持つ服を創造し、世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供します。
- ・独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、社会との調和ある発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして認識しており、2020年にグループ売上高5兆円と経常利益1兆円を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

● ユニクロ事業のグローバル戦略

世界中でユニクロブランドが「高品質、リーズナブルな価格、ファッション性があるベーシックウエア」としてお客様から認知、支持され、世界ナンバーワンのSPA（アパレル製造小売業）となることを目指しております。

ユニクロ事業のグローバル戦略の最優先課題は、今後の成長機会が最も大きいアジア市場で圧倒的なNo. 1ブランドになることです。欧米市場ではパリ、ロンドン、ニューヨークのグローバル旗艦店で積極的な情報発信を行い、ユニクロブランドのブランドポジションを高めていきます。また、欧米市場での本格的なチェーン展開をする際には、事業プラットフォームを有する企業のM&Aも視野に入れております。

ユニクロの高品質な商品をさらに進化させるために、商品開発をさらに強化していきます。日本の高い繊維テクノロジーを活かし、ヒートテックに次ぐ画期的な高機能・高付加価値商品の開発を進めていきます。また、ウィメンズの商品の企画力を高めていく計画です。

● グローバルブランドの構築

セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業については、東京、ニューヨーク、パリの連携を強化し、相乗効果を追求することで、グローバルブランドとしての経営体質を強化すると同時に、より積極的に新市場への出店を進めていきます。ジーユー事業については、2013年8月期に200店舗、売上高500億円を目標に事業規模を拡大させることを目指しております。また、さらなるブランドポートフォリオの構築のためのM&Aも視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

● 「グローバルワン」の経営体制の推進

ユニクロ事業、その他の事業全てを統合する「グローバルワン」の経営体制を推進するため、東京、ニューヨーク、パリを拠点とする各本部機能の強化、システムの拡充を推進

● ユニクロのグローバル展開

- ・中国・香港・台湾、韓国、シンガポール、マレーシアをはじめとしたアジア市場への出店拡大
- ・世界中の大都市におけるグローバル旗艦店の出店
- ・日本国内における都心部での大型店の出店
- ・ユニクロ事業のグローバル化に伴うグローバル人材の育成
- ・高機能・高付加価値商品の開発
- ・ウィメンズ商品の開発強化体制の構築
- ・世界中のユニクロが連動する、グローバルマーケティングの構築
- ・欧米市場におけるユニクロ拡大のためのM&A

● ユニクロ事業以外の事業拡大

- ・ジーユー事業における低価格アパレルの商品開発・生産、出店、ローコストの経営ノウハウの構築
- ・セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の相乗効果の追求による効率経営と出店エリアの拡大
- ・世界中で新たに展開できるグローバルブランド獲得のためのM&A

● CSR（企業の社会的責任）活動の推進

- 衣料の企画・生産・販売を通して「世界を良い方向に変える」ことをCSRの基本方針とし、
- ・バングラデシュにおけるソーシャルビジネスの立上げ、運営
- ・「全商品リサイクル活動」における衣料回収の飛躍的拡大、世界中の難民キャンプへの衣料配布
- ・取引先工場の労働モニタリングの強化と環境モニタリングの継続実施
- ・環境にやさしい商品や店舗づくり

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,876	62,466
受取手形及び売掛金	15,213	15,371
有価証券	125,875	139,472
たな卸資産	※1, ※2 74,580	※1 74,079
繰延税金資産	22,187	29,715
未収還付法人税等	4,771	12,455
その他	11,842	12,233
貸倒引当金	△175	△169
流動資産合計	298,171	345,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,309	70,320
減価償却累計額	※4 △29,569	※4 △33,274
建物及び構築物（純額）	34,740	37,046
器具備品及び運搬具	7,961	8,830
減価償却累計額	※4 △4,724	※4 △5,442
器具備品及び運搬具（純額）	3,237	3,388
土地	3,891	3,880
リース資産	2,590	6,354
減価償却累計額	※4 △297	※4 △1,395
リース資産（純額）	2,293	4,959
建設仮勘定	1,784	869
有形固定資産合計	45,946	50,144
無形固定資産		
のれん	39,399	28,798
その他	※2 15,913	※2 19,041
無形固定資産合計	55,312	47,840
投資その他の資産		
投資有価証券	686	844
関係会社株式	104	—
繰延税金資産	3,354	4,494
敷金及び保証金	※2 40,500	※2 40,415
建設協力金	17,350	16,044
その他	2,201	※5 2,723
貸倒引当金	△344	△844
投資その他の資産合計	63,854	63,678
固定資産合計	165,114	161,662
資産合計	463,285	507,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,930	54,098
短期借入金	11,775	7,414
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,098	※2 9,944
為替予約	40,846	58,245
未払法人税等	27,022	31,512
繰延税金負債	0	—
引当金	1,665	6,615
その他	34,263	34,786
流動負債合計	175,602	202,618
固定負債		
長期借入金	※2 17,980	※2 5,865
引当金	1,130	45
その他	※2 7,158	※2 10,771
固定負債合計	26,269	16,681
負債合計	201,871	219,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	295,442	336,739
自己株式	△16,254	△16,260
株主資本合計	294,462	335,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,353	△13,917
繰延ヘッジ損益	△24,289	△34,940
為替換算調整勘定	△1,179	△1,456
評価・換算差額等合計	△34,822	△50,314
少数株主持分	1,774	2,548
純資産合計	261,413	287,987
負債純資産合計	463,285	507,287

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	685,043	814,811
売上原価	343,515	393,930
売上総利益	341,528	420,881
販売費及び一般管理費	※1 232,888	※1 288,503
営業利益	108,639	132,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	847	344
違約金収入	258	137
その他	621	518
営業外収益合計	1,728	1,001
営業外費用		
支払利息	917	500
持分法による投資損失	1,383	—
為替差損	5,793	7,559
その他	965	1,564
営業外費用合計	9,059	9,624
経常利益	101,308	123,755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149	62
役員退職慰労引当金戻入額	184	—
退職給付制度終了益	—	289
事業整理損失引当金戻入額	—	205
保険差益	—	144
その他	130	215
特別利益合計	464	917
特別損失		
固定資産除却損	※2 836	※2 772
店舗閉店損失	448	447
減損損失	※3 2,242	※3 4,433
事業整理損失引当金繰入額	1,571	985
事務所移転費用	1,008	—
事業撤退損	—	395
その他	178	770
特別損失合計	6,285	7,804
税金等調整前当期純利益	95,487	116,867
法人税、住民税及び事業税	44,939	54,363
法人税等調整額	493	△147
法人税等合計	45,433	54,215
少数株主利益	257	971
当期純利益	49,797	61,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
資本剰余金		
前期末残高	4,999	5,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,000	5,000
利益剰余金		
前期末残高	259,756	295,442
当期変動額		
剰余金の配当	△14,258	△20,357
当期純利益	49,797	61,681
連結範囲の変動	147	△27
当期変動額合計	35,686	41,296
当期末残高	295,442	336,739
自己株式		
前期末残高	△15,556	△16,254
当期変動額		
自己株式の取得	△697	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△697	△5
当期末残高	△16,254	△16,260
株主資本合計		
前期末残高	259,473	294,462
当期変動額		
剰余金の配当	△14,258	△20,357
当期純利益	49,797	61,681
自己株式の取得	△697	△5
自己株式の処分	1	—
連結範囲の変動	147	△27
当期変動額合計	34,989	41,291
当期末残高	294,462	335,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△928	△9,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,424	△4,564
当期変動額合計	△8,424	△4,564
当期末残高	△9,353	△13,917
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,939	△24,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,229	△10,650
当期変動額合計	△28,229	△10,650
当期末残高	△24,289	△34,940
為替換算調整勘定		
前期末残高	△517	△1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662	△276
当期変動額合計	△662	△276
当期末残高	△1,179	△1,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,494	△34,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,317	△15,491
当期変動額合計	△37,317	△15,491
当期末残高	△34,822	△50,314
少数株主持分		
前期末残高	2,046	1,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	774
当期変動額合計	△272	774
当期末残高	1,774	2,548
純資産合計		
前期末残高	264,014	261,413
当期変動額		
剰余金の配当	△14,258	△20,357
当期純利益	49,797	61,681
自己株式の取得	△697	△5
自己株式の処分	1	—
連結範囲の変動	147	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,589	△14,717
当期変動額合計	△2,600	26,573
当期末残高	261,413	287,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,487	116,867
減価償却費及びその他の償却費	9,765	12,229
減損損失	2,242	4,433
のれん償却額	6,450	7,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283	510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	△245
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,542	3,932
受取利息及び受取配当金	△847	△344
支払利息	917	500
為替差損益 (△は益)	1,396	5,237
持分法による投資損益 (△は益)	1,383	—
固定資産除却損	836	772
売上債権の増減額 (△は増加)	63	△578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,576	△1,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,150	△1,878
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,061	△2,177
その他の負債の増減額 (△は減少)	393	829
その他収支	896	1,051
小計	100,513	147,197
利息及び配当金の受取額	897	347
利息の支払額	△1,053	△521
子会社再生債務返済による支出	△512	△475
法人税等の支払額	△47,680	△62,810
法人税等の還付額	7,049	4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,214	88,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	95	△1,299
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31	14
有形固定資産の取得による支出	△9,910	△17,150
有形固定資産の売却による収入	145	6
無形固定資産の取得による支出	△3,123	△4,172
無形固定資産の売却による収入	55	63
敷金・保証金の増加による支出	△8,029	△5,689
敷金及び保証金の回収による収入	2,487	4,538
建設協力金の増加による支出	△1,537	△1,005
建設協力金の回収による収入	2,143	2,247
預り保証金の増加による収入	380	381
預り保証金の減少による支出	△824	△541
貸付金の増加による支出	△1,172	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
貸付金の回収による収入	5	1
新規連結子会社取得による支出	※2 △14,465	—
関係会社株式の取得による支出	△512	△662
その他投資活動による収支	△42	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,273	△23,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,838	△3,647
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,541	△2,811
自己株式取得及び処分による純増減額	△696	△5
長期未払金の減少による支出	△183	△312
社債の償還による支出	△11,070	—
配当金の支払額	△14,257	△20,350
少数株主からの払込みによる収入	192	—
少数株主への払戻による支出	△44	△652
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
リース債務の返済による支出	△373	△1,111
その他	291	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,847	△28,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,488	△5,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396	30,887
現金及び現金同等物の期首残高	169,888	※1 169,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 169,574	※1 200,462

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 96社 主要な連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社GOVリテイリング コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 株式会社ビューカンパニー UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD. 他78社</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であったUNIQLO Design Studio, New York, Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.については、当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、平成21年3月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントについては、当連結会計年度において当社へ吸収合併を行ったことに伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ワンゾーンは当連結会計年度より株式会社GOVリテイリングに社名を変更しております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司については、平成21年7月をもって、清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 90社 主要な連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. FAST RETAILING USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社GOVリテイリング コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 迅銷(中国)商貿有限公司 UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社リンク・セオリー・ジャパン UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD. Limited Liability Company UNIQLO (RUS) 他73社</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であったLimited Liability Company UNIQLO (RUS)については、当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.については、当連結会計年度にFAST RETAILING USA, Inc.に社名を変更しております。</p> <p>株式会社リンク・インターナショナルは株式会社リンク・セオリー・ホールディングス、株式会社リンク・セールスコーポレーションを吸収合併し、株式会社リンク・セオリー・ジャパンに社名を変更しております。</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、当連結会計年度に連結子会社の株式会社リンク・インターナショナルに吸収合併を行ったことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ジーユー及び株式会社ビューカンパニーについては、平成21年12月をもって、清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 LLC UNIQLO(RUS) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、LLC UNIQLO(RUS)は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 株式会社リンク・セオリー・ホールディングスは、前連結会計年度においては持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成21年3月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 LLC UNIQLO(RUS)</p> <p>関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 台湾優衣庫有限公司 UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD 迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、台湾優衣庫有限公司、UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHDおよび迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 台湾優衣庫有限公司 UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD 迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司 関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>迅銷（中国）商貿有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ビューカンパニーにつきましては、中間決算日の8月20日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの連結子会社であるLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同社の連結子会社、並びにLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同社の連結子会社の決算日は6月30日、また、LK International (H.K.) Ltd. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たり、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>迅銷（中国）商貿有限公司およびTheory Shanghai International Trading Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、中間決算日の6月30日の財務諸表を使用しておりましたが、親会社と決算日の統一を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用したことに伴い、当連結会計年度は平成21年7月1日から平成22年8月31日までの14ヶ月の財務諸表を使用しております。Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同社の連結子会社の決算日は6月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年7月1日から平成22年8月31日までの14ヶ月の財務諸表を使用しております。また、LK International (H.K.) Ltd. の決算日は5月31日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年8月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品：主として個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：主として最終仕入原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は527百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」は、重要性がなくなったため、固定負債の「引当金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「退職給付引当金」は307百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「違約金収入」は43百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 72,228百万円 貯蔵品 2,351百万円 計 74,580百万円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 72,776百万円 貯蔵品 1,303百万円 計 74,079百万円
※2 担保に供している資産 商品 34百万円 その他無形固定資産 918百万円 敷金・保証金 29百万円 Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の 総資産 21,207百万円 計 22,190百万円	※2 担保に供している資産 その他無形固定資産 485百万円 敷金・保証金 5百万円 計 490百万円
上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 317百万円 長期借入金 601百万円 その他固定負債 78百万円 輸入信用状等(極度額) 581百万円 計 1,578百万円	上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 214百万円 長期借入金 270百万円 その他固定負債 5百万円 計 490百万円
3 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 23百万円	3 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 25百万円
※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 ※5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 662百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,697百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">62,911百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">55,521百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">9,765百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6,450百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">会社</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ユニクロ</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>株式会社GOVリテイリング</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>CREATIONS NELSON S. A. S.</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>株式会社キャビン</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(510百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物386百万円、土地96百万円、器具備品及び運搬具等27百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを11.1%で割引いて算定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失(1,731百万円)として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	30,697百万円	給与手当	62,911百万円	地代家賃	55,521百万円	減価償却費及びその他償却費	9,765百万円	のれん償却額	6,450百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	建物及び構築物	704百万円	その他	131百万円	計	836百万円	会社	用途	種類	株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社GOVリテイリング	販売用店舗	建物及び構築物等	CREATIONS NELSON S. A. S.	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等	—	—	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">37,665百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,408百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">74,825百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">12,229百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,534百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">会社</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ユニクロ</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>CREATIONS NELSON S. A. S.</td><td>販売用店舗</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>株式会社キャビン</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,395百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物953百万円、無形固定資産176百万円、工具器具備品135百万円、リース資産97百万円、長期前払費用31百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失(3,037百万円)として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	37,665百万円	給与手当	76,408百万円	地代家賃	74,825百万円	減価償却費及びその他償却費	12,229百万円	のれん償却額	7,534百万円	建物及び構築物	596百万円	その他	176百万円	計	772百万円	会社	用途	種類	株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等	CREATIONS NELSON S. A. S.	販売用店舗	工具器具備品	株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等	—	—	のれん
広告宣伝費	30,697百万円																																																																			
給与手当	62,911百万円																																																																			
地代家賃	55,521百万円																																																																			
減価償却費及びその他償却費	9,765百万円																																																																			
のれん償却額	6,450百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																																			
建物及び構築物	704百万円																																																																			
その他	131百万円																																																																			
計	836百万円																																																																			
会社	用途	種類																																																																		
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																		
株式会社GOVリテイリング	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																		
CREATIONS NELSON S. A. S.	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																		
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																		
—	—	のれん																																																																		
広告宣伝費	37,665百万円																																																																			
給与手当	76,408百万円																																																																			
地代家賃	74,825百万円																																																																			
減価償却費及びその他償却費	12,229百万円																																																																			
のれん償却額	7,534百万円																																																																			
建物及び構築物	596百万円																																																																			
その他	176百万円																																																																			
計	772百万円																																																																			
会社	用途	種類																																																																		
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																		
CREATIONS NELSON S. A. S.	販売用店舗	工具器具備品																																																																		
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																		
—	—	のれん																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,223,582	64,876	112	4,288,346
合計	4,223,582	64,876	112	4,288,346

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

当社と株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントとの合併に反対する

株主からの買取による増加 63,500 株

単元未満株式の買取による増加 1,376 株

単元未満株式の売却による減少 112 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	6,620,254	65	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	7,638,693	75	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651,751	利益剰余金	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,288,346	412	—	4,288,758
合計	4,288,346	412	—	4,288,758

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 412株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651,751	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	11,705,284	115	平成22年2月28日	平成22年5月14日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705,263	利益剰余金	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,876百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△177百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">125,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,574百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,387百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,418百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,503百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,927百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定他</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,688百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">△2,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当期の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,543百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,465百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,748百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	43,876百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177百万円	有価証券勘定	125,875百万円	現金及び現金同等物	169,574百万円	流動資産	14,387百万円	固定資産	17,418百万円	のれん	14,503百万円	流動負債	△11,608百万円	固定負債	△13,927百万円	為替換算調整勘定他	△21百万円	少数株主持分	△62百万円	取得価額	20,688百万円	支配獲得時の持分法適用簿価	△2,144百万円	差引：当期の取得価額	18,543百万円	現金及び現金同等物	△4,078百万円	差引：新規連結子会社取得による支出（純額）	14,465百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">139,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,462百万円</td> </tr> </table> <p>2 —</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,173百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	62,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,476百万円	有価証券勘定	139,472百万円	現金及び現金同等物	200,462百万円
現金及び預金勘定	43,876百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177百万円																																								
有価証券勘定	125,875百万円																																								
現金及び現金同等物	169,574百万円																																								
流動資産	14,387百万円																																								
固定資産	17,418百万円																																								
のれん	14,503百万円																																								
流動負債	△11,608百万円																																								
固定負債	△13,927百万円																																								
為替換算調整勘定他	△21百万円																																								
少数株主持分	△62百万円																																								
取得価額	20,688百万円																																								
支配獲得時の持分法適用簿価	△2,144百万円																																								
差引：当期の取得価額	18,543百万円																																								
現金及び現金同等物	△4,078百万円																																								
差引：新規連結子会社取得による支出（純額）	14,465百万円																																								
現金及び預金勘定	62,466百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,476百万円																																								
有価証券勘定	139,472百万円																																								
現金及び現金同等物	200,462百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、衣料品販売事業における什器等の器具備品です。 ・無形固定資産 主として、衣料品販売事業におけるPOSシステム等のソフトウェアです。 <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>942</td> <td>528</td> <td>—</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>12,326</td> <td>6,978</td> <td>188</td> <td>5,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,268</td> <td>7,506</td> <td>188</td> <td>5,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,392百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,915百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 68百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	942	528	—	414	器具備品等	12,326	6,978	188	5,159	合計	13,268	7,506	188	5,573	1年以内	2,523百万円	1年超	3,392百万円	計	5,915百万円	支払リース料	3,136百万円	リース資産減損勘定の取崩額	91百万円	減価償却費相当額	2,967百万円	支払利息相当額	168百万円	減損損失	13百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、衣料品販売事業における什器等の器具備品です。 ・無形固定資産 主として、衣料品販売事業におけるPOSシステム等のソフトウェアです。 <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>490</td> <td>259</td> <td>—</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>9,889</td> <td>6,821</td> <td>188</td> <td>2,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,379</td> <td>7,080</td> <td>188</td> <td>3,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,086百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	490	259	—	231	器具備品等	9,889	6,821	188	2,878	合計	10,379	7,080	188	3,110	1年以内	1,806百万円	1年超	1,279百万円	計	3,086百万円	支払リース料	2,428百万円	リース資産減損勘定の取崩額	40百万円	減価償却費相当額	2,293百万円	支払利息相当額	92百万円	減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	942	528	—	414																																																																					
器具備品等	12,326	6,978	188	5,159																																																																					
合計	13,268	7,506	188	5,573																																																																					
1年以内	2,523百万円																																																																								
1年超	3,392百万円																																																																								
計	5,915百万円																																																																								
支払リース料	3,136百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	91百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,967百万円																																																																								
支払利息相当額	168百万円																																																																								
減損損失	13百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	490	259	—	231																																																																					
器具備品等	9,889	6,821	188	2,878																																																																					
合計	10,379	7,080	188	3,110																																																																					
1年以内	1,806百万円																																																																								
1年超	1,279百万円																																																																								
計	3,086百万円																																																																								
支払リース料	2,428百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	40百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,293百万円																																																																								
支払利息相当額	92百万円																																																																								
減損損失	—百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,497百万円 1年超 18,255百万円 計 20,753百万円	2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,245百万円 1年超 16,809百万円 計 19,054百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)、及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	606,329	38,665	40,047	685,043	—	685,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	469	1,035	1,576	(1,576)	—
計	606,401	39,135	41,082	686,620	(1,576)	685,043
営業費用	497,941	41,454	38,263	577,659	(1,256)	576,403
営業利益(又は営業損失(△))	108,460	△2,319	2,819	108,960	(320)	108,639
II 資産	253,125	45,927	34,909	333,962	129,323	463,285

(注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,510百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は145,781百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,958	50,450	83,402	814,811	—	814,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	527	2,441	3,136	(3,136)	—
計	681,125	50,978	85,844	817,947	(3,136)	814,811
営業費用	553,146	52,656	77,213	683,015	(582)	682,433
営業利益（又は営業損失（△））	127,979	△1,678	8,631	134,932	(2,553)	132,378
II 資産	268,621	35,150	50,235	354,007	153,280	507,287

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州……………フランス、英国
 その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16,769百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は176,408百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	38,199	40,795	78,995
II 連結売上高（百万円）			685,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	6.0	11.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……………フランス、英国
 (2) その他の地域 ……中国・香港、韓国、シンガポール、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	49,881	84,551	134,432
II 連結売上高（百万円）			814,811
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	10.4	16.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……………フランス、英国
 (2) その他の地域 ……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業：株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
事業の内容：以下の事業を行う会社の管理
 ライセンスブランドの企画・生産・販売・直営店の運営
 自主ブランドの企画・生産・販売・直営店の運営
 海外ブランド商品の輸入販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループのグローバルブランド事業を主力事業の一つとして更に成長させていくためには、結合当事企業とのより強固な協力体制を構築していくことが必要と判断いたしました。加えて、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図ることにより、結合当事企業の更なる事業基盤の強化を図ることができると判断し、子会社とすることを決定いたしました。
 - (3) 企業結合日
平成21年3月13日(公開買付け結果公表日)
 - (4) 企業結合の法的形式
公開買付けにより株式を取得する形式
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
 - (6) 取得した議決権比率
当社は、平成21年1月29日から平成21年3月12日までを期間として、リンク・セオリー・ホールディングス株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数107,485株を買付けました。この結果、当社及び当社の完全子会社である株式会社グローバルリテイリング、株式会社グローバルインベストメントのリンク・セオリー・ホールディングス株式の株券等所有割合は97.71%(議決権の所有割合は97.71%)となりました。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間
平成21年3月1日から平成21年8月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。なお、平成21年2月28日までの被取得企業の業績については、連結損益計算書に、持分法による投資損失(議決権の所有割合31.59%)として計上しております。
3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 普通株式の取得代金	18,272百万円
取得に直接要した支出 アドバイザリー費用等	271百万円
取得原価	18,543百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額 14,503百万円
 - (2) のれんの発生原因
当社が追加取得したリンク・セオリー・ホールディングス株式の取得原価が、追加取得時点での被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。
 - (3) のれんの償却の方法及び償却期間
6年間で均等償却
5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 受入れた資産の額 31,806百万円
主な内訳は、棚卸資産5,811百万円、現金及び預金4,078百万円であります。
 - (2) 引受けた負債の額 25,536百万円
主な内訳は、社債11,055百万円、短期借入金4,307百万円であります。
6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
8. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合には、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
該当事項はありません。
9. 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由並びに企業結合が行われた連結会計年度の翌連結会計年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合には、その修正の内容及び金額
該当事項はありません。
10. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容並びに企業結合の法的形式

結合当事企業の名称	Link Theory Holdings (US) Inc. ほか45社
事業の内容	米国における「セオリー」ブランド、「ヘルムートラング」ブランドの店舗出店及び運営
企業結合の法的形式	Link Theory Holdings (US) Inc. を事業譲渡会社とし、UNIQLO USA, Inc. を事業譲受会社とするUNIQLO USA, Inc. 株式を対価とした事業譲渡

結合当事企業の名称	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.
事業の内容	「ユニクロ」ブランドの商品企画
企業結合の法的形式	FAST RETAILING CO., LTD. がFAST RETAILING USA, Inc. へUNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式を現物出資

なお、UQUSは下記の通り商号の変更をしております。

商号変更する子会社	UNIQLO USA, Inc.
新商号	FAST RETAILING USA, Inc.
事業内容	米国におけるユニクロ店舗の出店並びに運営、及び米国におけるセオリー事業等を運営する事業会社等の株式又は持分の所有による事業活動の支配・管理等

(2) 結合後企業の名称

FAST RETAILING USA, Inc.

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社が経営目標として掲げている「グローバルワン」の実現を目指すため、当社グループが米国において運営する事業につき管理・運営体制を集約、シナジー効果を追及し経営の効率化を図るため、下記のとおり再編いたします。

- ① 米国でユニクロ事業を運営するUNIQLO USA, Inc. をFAST RETAILING USA, Inc. と改称し、米国における事業持株会社といたしました。
- ② 米国におけるセオリー事業等運営会社（Theory LLCほか44社）およびUNIQLO Design Studio, New York, Inc. についてはFAST RETAILING USA, Inc. の100%子会社として再編いたしました。

- ③ 従来米国におけるセオリー事業等運営会社を保有していた中間持株会社Link Theory Holdings (US) Inc.については、米国におけるセオリー事業等のFAST RETAILING USA, Inc. への移管が済み、解散いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
1株当たり純資産額 2,550円86銭	1株当たり純資産額 2,804円34銭
1株当たり当期純利益 488円96銭	1株当たり当期純利益 605円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	49,797	61,681
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	49,797	61,681
普通株式の期中平均株式数（株）	101,844,486	101,785,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成22年10月8日に開示した「株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

（開示の省略）

金融商品、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(部門別売上高)

部門	前連結会計年度 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日		当連結会計年度 自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	230,739	33.7	250,345	30.7
ウィメンズ	245,386	35.8	287,986	35.3
キッズ・ベビー	27,263	4.0	31,584	3.9
グッズ・その他	24,501	3.6	25,086	3.1
国内ユニクロ商品売上合計	527,890	77.1	595,003	73.0
F C関連収入・補正費売上高	10,296	1.5	10,558	1.3
国内ユニクロ事業合計	538,187	78.6	605,561	74.3
海外ユニクロ事業	37,789	5.5	72,792	8.9
ユニクロ事業合計	575,976	84.1	678,354	83.3
国内関連事業	51,514	7.5	45,071	5.5
グローバルブランド事業	55,583	8.1	89,843	11.0
その他事業	1,967	0.3	1,541	0.2
合計	685,043	100.0	814,811	100.0

- (注) 1. F C関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
2. ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
3. 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
4. グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前連結会計年度の売上実績には平成21年3月1日～平成21年8月31日(6ヶ月間)の売上高が含まれております。
5. その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
6. 当第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの売上高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前連結会計年度におけるメンズとウィメンズの各売上高及び構成比は、遡及修正した数値になっております。
7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,469	9,369
営業未収入金	8,392	7,665
有価証券	100,665	129,275
関係会社短期貸付金	1,632	4,736
未取還付法人税等	4,298	12,400
その他	1,705	2,136
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	126,162	165,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,011	4,963
減価償却累計額	△1,582	△1,819
建物（純額）	2,429	3,144
構築物	300	297
減価償却累計額	△169	△178
構築物（純額）	131	119
工具、器具及び備品	1,649	1,840
減価償却累計額	△1,059	△1,251
工具、器具及び備品（純額）	590	588
土地	1,158	1,158
リース資産	16	16
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	14	10
有形固定資産合計	4,323	5,021
無形固定資産		
ソフトウェア	4,117	2,489
ソフトウェア仮勘定	—	6,896
その他	301	144
無形固定資産合計	4,419	9,529
投資その他の資産		
投資有価証券	679	836
関係会社株式	70,132	58,647
関係会社出資金	1,985	4,876
関係会社長期貸付金	11,513	5,579
敷金及び保証金	2,981	3,640
その他	1,185	228
貸倒引当金	△4,828	△2,245
投資その他の資産合計	83,648	71,564
固定資産合計	92,391	86,115
資産合計	218,554	251,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,192	4,571
未払費用	1,342	1,560
預り金	6,624	16,099
賞与引当金	—	656
その他	136	123
流動負債合計	10,296	23,011
固定負債		
預り保証金	1,368	1,239
繰延税金負債	—	2,503
その他	197	134
固定負債合計	1,566	3,877
負債合計	11,862	26,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	421	421
資本剰余金合計	5,000	5,000
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	31,106	53,792
利益剰余金合計	217,025	239,711
自己株式	△16,254	△16,260
株主資本合計	216,045	238,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,353	△13,916
評価・換算差額等合計	△9,353	△13,916
純資産合計	206,692	224,808
負債純資産合計	218,554	251,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業収益		
事業会社運営等収入	18,820	19,455
関係会社配当金等収入	407	61,558
営業収益合計	19,228	81,013
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	2,584	2,606
賞与	1,135	223
賞与引当金繰入額	—	656
地代家賃	2,602	3,644
減価償却費	2,390	2,149
委託費	4,660	5,367
その他	5,915	6,886
営業費用合計	19,289	21,534
営業利益又は営業損失 (△)	△60	59,479
営業外収益		
受取利息	6	19
有価証券利息	483	198
違約金収入	117	65
その他	135	172
営業外収益合計	743	454
営業外費用		
支払利息	61	85
為替差損	1,914	1,478
その他	50	292
営業外費用合計	2,026	1,856
経常利益又は経常損失 (△)	△1,344	58,077
特別利益		
子会社清算益	312	—
抱合せ株式消滅差益	135	—
貸倒引当金戻入額	—	669
その他	17	0
特別利益合計	466	670
特別損失		
固定資産除却損	15	96
関係会社株式評価損	4,778	11,820
貸倒引当金繰入額	940	807
その他	293	473
特別損失合計	6,027	13,198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,905	45,550
法人税、住民税及び事業税	333	3
法人税等調整額	731	2,503
法人税等合計	1,064	2,506
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,970	43,043

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,578	4,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,578	4,578
その他資本剰余金		
前期末残高	420	421
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	421	421
資本剰余金合計		
前期末残高	4,999	5,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,000	5,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	185,100	185,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,100	185,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,335	31,106
当期変動額		
剰余金の配当	△14,258	△20,357
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,970	43,043
当期変動額合計	△22,229	22,686
当期末残高	31,106	53,792
利益剰余金合計		
前期末残高	239,254	217,025
当期変動額		
剰余金の配当	△14,258	△20,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,970	43,043
当期変動額合計	△22,229	22,686
当期末残高	217,025	239,711
自己株式		
前期末残高	△15,556	△16,254
当期変動額		
自己株式の取得	△697	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△697	△5
当期末残高	△16,254	△16,260
株主資本合計		
前期末残高	238,971	216,045
当期変動額		
剰余金の配当	△14,258	△20,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,970	43,043
自己株式の取得	△697	△5
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△22,926	22,680
当期末残高	216,045	238,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△922	△9,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,430	△4,563
当期変動額合計	△8,430	△4,563
当期末残高	△9,353	△13,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△922	△9,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,430	△4,563
当期変動額合計	△8,430	△4,563
当期末残高	△9,353	△13,916
純資産合計		
前期末残高	238,048	206,692
当期変動額		
剰余金の配当	△14,258	△20,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,970	43,043
自己株式の取得	△697	△5
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,430	△4,563
当期変動額合計	△31,356	18,116
当期末残高	206,692	224,808

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成22年11月25日付予定）

取締役の変動については、平成22年11月25日開催予定の当社第49期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正（現 代表取締役会長兼社長）

取締役 半林 亨（現 取締役）

取締役 服部 暢達（現 取締役）

取締役 村山 徹（現 取締役）

取締役 新宅 正明（現 取締役）

（注）柳井 正氏は、平成22年11月25日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、村山 徹氏及び新宅 正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任監査役候補

監査役 田中 明（現 常勤監査役）

監査役 渡邊 顯（現 監査役）

（注）渡邊 顯氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 退任予定監査役

監査役 太田 穰（現 監査役）